

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第22期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	イー・キャッシュ株式会社
【英訳名】	ecash corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 泉 大五郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】	03(6823)6011（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 泉 大五郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】	03(6823)6011（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 泉 大五郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月
売上高 (千円)	671,973	352,183	274,671	452,364	333,955
経常損失() (千円)	250,724	347,482	260,578	102,792	68,624
当期純損失() (千円)	307,916	426,680	270,545	155,636	247,725
包括利益 (千円)	-	-	-	155,986	256,926
純資産額 (千円)	674,206	252,704	298,271	352,986	37,986
総資産額 (千円)	862,208	470,238	391,601	436,273	104,993
1株当たり純資産額 (円)	21,854.34	7,994.45	5,399.84	5,220.25	607.75
1株当たり当期純損失金額() (円)	10,343.87	13,739.52	6,226.01	2,396.77	3,802.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	53.7	73.5	78.1	34.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,256	169,994	223,732	110,096	26,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,999	959	208,738	62,339	439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,067	6,406	242,151	194,856	2,750
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	395,915	230,436	61,921	84,341	55,082
従業員数 (人)	23	10	12	8	6

(注) 1. 売上高には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月
売上高 (千円)	671,973	339,660	252,742	208,304	104,512
経常損失 () (千円)	250,323	350,110	148,854	106,448	88,253
当期純損失 () (千円)	307,515	429,308	263,889	162,547	234,163
資本金 (千円)	459,820	463,080	586,197	686,197	686,197
発行済株式総数 (株)	30,850	31,610	55,237	65,237	65,237
純資産額 (千円)	675,097	252,308	292,657	332,374	41,104
総資産額 (千円)	862,966	469,288	352,294	401,780	99,033
1株当たり純資産額 (円)	21,883.22	7,981.93	5,298.21	5,060.15	660.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	10,330.42	13,824.14	6,072.84	2,503.20	3,594.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	53.8	83.1	82.2	39.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	22	9	4	3	2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額及び配当性向につきましては、各期とも配当を行っていないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成2年5月、旅行業代理店業を目的とする会社として、小山静雄（当社株主）が「アイロンジャパン株式会社」を大阪府大阪市において創業いたしました。

その後、事業目的を電子認証・認識技術を軸としたサービスの提供に改め、商号も「イー・キャッシュ株式会社」に変更いたしました。

イー・キャッシュ株式会社への商号変更以後にかかる経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成12年12月	商号を「イー・キャッシュ株式会社」に変更
平成13年11月	電子認証・認識技術を軸としたサービスとして、電子商取引における決済代行サービス「イー・キャッシュ オールマイティ」を開始
平成14年10月	東京都港区虎ノ門に本店移転 トッパン・フォームズ株式会社と携帯電話での電子商取引事業に関し業務提携
平成15年2月	「イー・キャッシュ オールマイティ」をWebサービス（注1）に対応
平成15年3月	携帯電話での電子商取引システム「ゆびコマ」のサービスを開始。トッパン・フォームズ株式会社にOEM提供
平成15年7月	電子認証・認識技術を軸とした次なるサービスとしてRFID（注2）事業を開始し、トッパン・フォームズ株式会社に同分野に於けるコンサルティングサービスを提供
平成16年6月	プライバシーマーク使用許諾を取得
平成16年11月	マイクロソフト株式会社より同社のSQL Serverを中心としたマーケティングに関わる業務を受託
平成17年7月	電通グループ（株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通ドットコム）及びトッパン・フォームズ株式会社と資本・業務提携。電子商取引分野及びRFID分野における事業推進体制を強化
平成18年2月	英国バークシャー州に100%出資子会社Global Business Design（UK）Ltd.を設立
平成18年3月	東京都港区三田に本店移転
平成19年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年10月	東京都港区海岸に本店移転
平成21年4月	子会社Global Business Design（UK）Ltd.を清算
平成21年6月	東京都港区新橋に本店移転
平成21年9月	イー・キャッシュライフウェア株式会社（連結子会社）を設立
平成21年9月	ロハスカーボンCO2研究所株式会社（持分法適用関連会社）と資本・業務提携
平成21年11月	株式会社ロハス・インスティテュート（連結子会社）が新たに発行した株式を取得
平成22年2月	株式会社ディー・ワークス（現・連結子会社）と株式を交換
平成22年6月	ロハスカーボンCO2研究所株式会社からイー・キャッシュライフウェア株式会社（連結子会社）へ医療施設・設備貸与事業の事業譲渡を実施したことにより、医療クリニック向けの新たなサービス事業を開始
平成23年5月	東京都渋谷区南平台町に本店移転
平成24年3月	子会社イー・キャッシュライフウェア株式会社の全株式を譲渡 子会社株式会社ロハス・インスティテュートの全株式を譲渡

（注）1．Webサービスとは、コンピュータ間でデータ交換を行うための汎用的な言語であるXML（Extensible Markup Language）標準技術を使って、遠隔サイトのアプリケーションを他のアプリケーションから利用できる仕組み又はそのアプリケーションのことで、企業間・組織間のコラボレーションを実現するためにWeb上でシステムを連携させる標準技術のひとつです。

2．RFIDとは、Radio Frequency Identificationの略で電磁波と微小な非接触ICチップによる自動認証・認識技術の総称です。わが国では、「ICチップ」又はその応用製品である「ICカード」あるいは「ICタグ」という言葉がRFIDの同意義語として使用される場合があります。

3．本書に掲載されている会社名、製品名は一般に各社の商標又は登録商標です。本書では©、®、™等の表示は省略しています。

3【事業の内容】

(1) 関係会社の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス2社で構成されております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社口ハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、この2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、決済代行業業及びマーケティング事業を軸とした技術及びサービスを主に提供しております。

R F I D事業

R F I Dとは、Radio Frequency Identificationの略で（わが国では「ICタグ」あるいは「ICチップ」という言葉がR F I Dを総称して用いられることもあります）、電磁波を利用した微小な非接触ICチップによる自動認証・認識技術です。カード、携帯電話、ラベル等に内蔵された非接触ICチップをリーダライタと呼ばれる装置で読み取ることで、ヒトを認証したりモノを認識するための基盤技術として活用されております。当社グループでは、R F I D関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

決済代行業業

当社グループでは、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行業業を行っております。

マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

医療施設・設備貸与事業

当事業は、前第2四半期連結会計期間より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

その他事業

医療・環境関連商品の販売をその他事業としております。

なお、当社連結子会社の株式会社口ハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

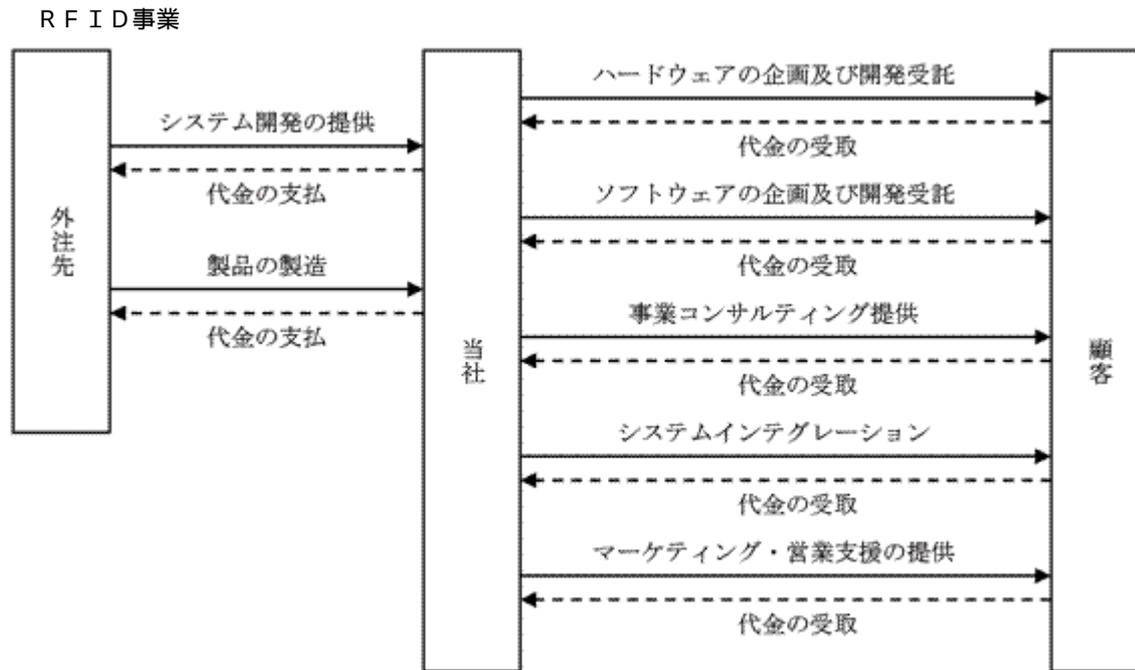
区分	事業内容
R F I D事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ R F I D技術を応用した新規事業の企画立案 ・ ハードウェア及びソフトウェアの企画及び開発の受託 ・ 事業コンサルティングサービス ・ システムインテグレーション ・ マーケティング・営業支援
決済代行業業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供 ・ EC事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務
マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクセス解析サービスの提供
医療施設・設備貸与事業(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療クリニック向けの医療施設・設備貸与
その他事業 (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療・環境関連商品の販売

(注1) 当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

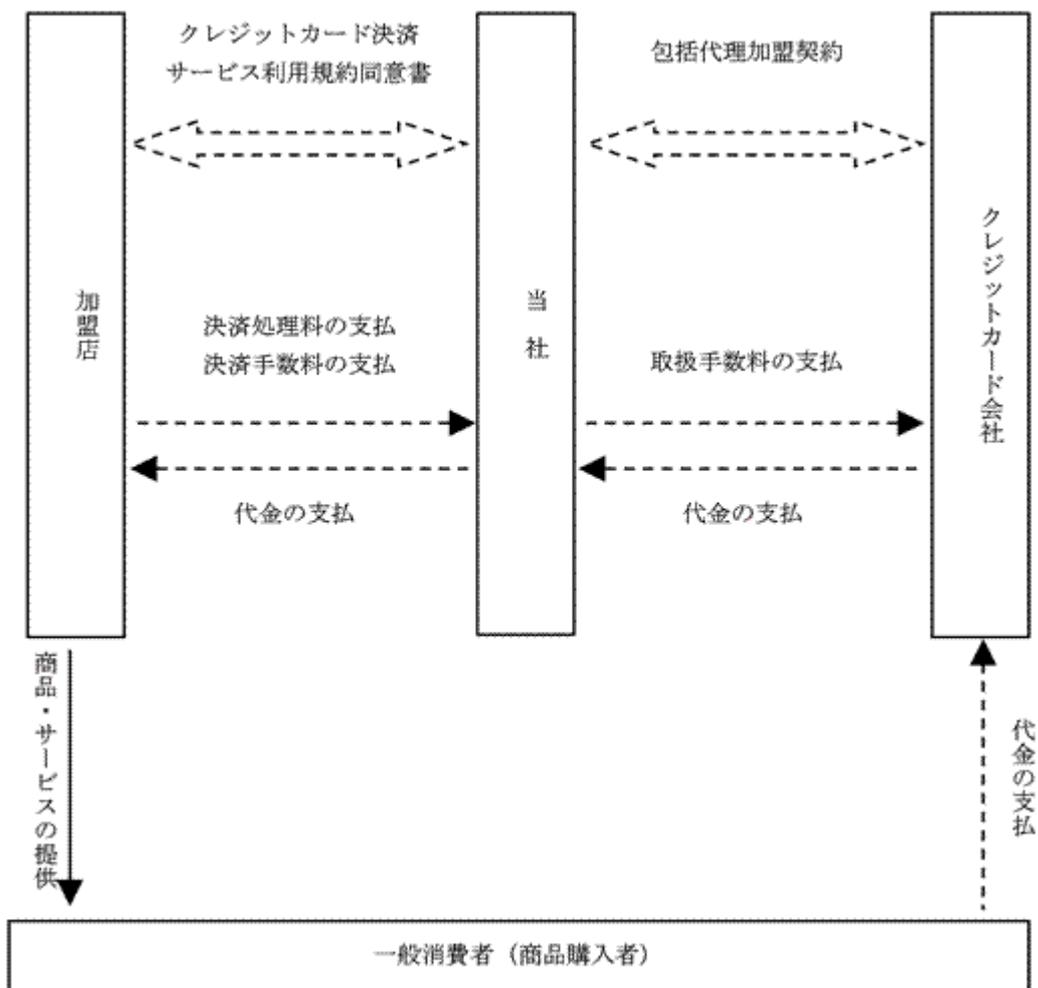
(注2) 当社連結子会社の株式会社口ハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

< 事業系統図 >

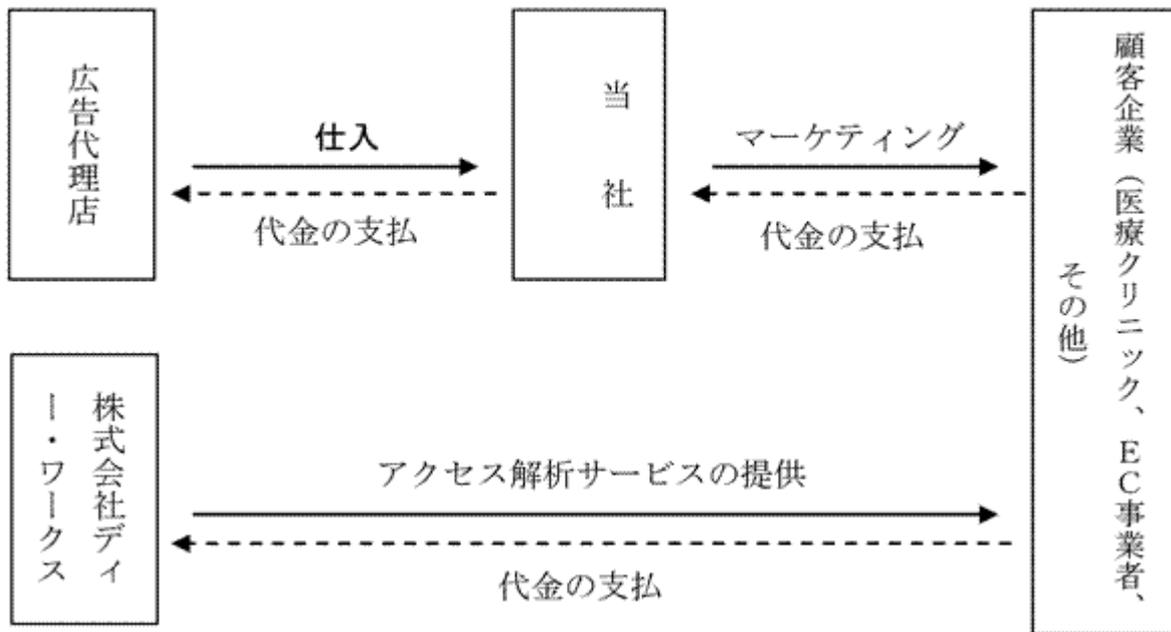
以上述べた事項を事業系統図で示すと以下のとおりです。



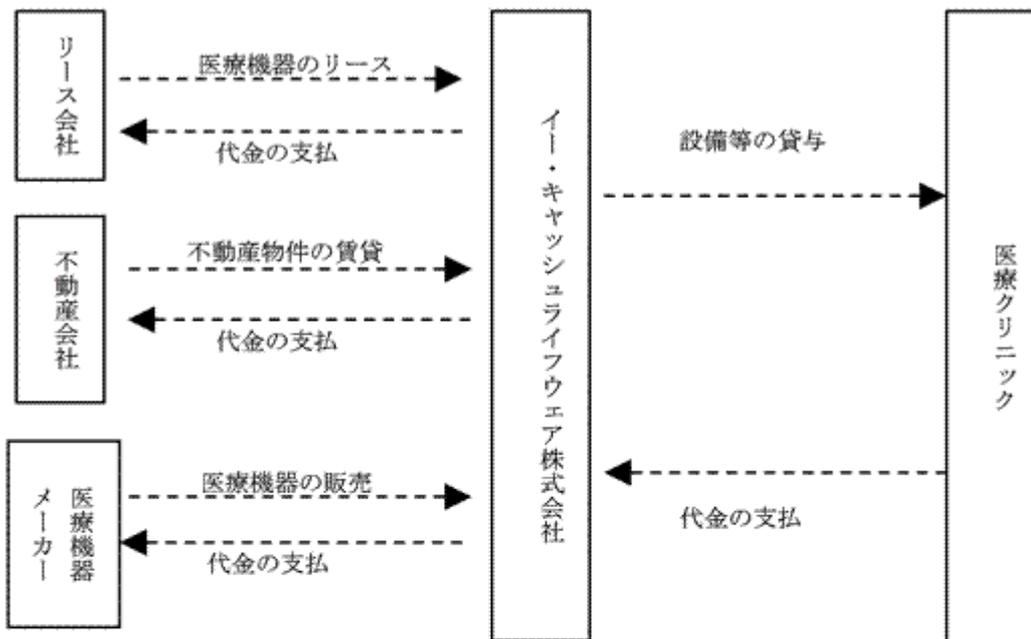
決済代行事業



マーケティング事業



医療施設・設備貸与事業 (注)



(注) 当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ディー・ワークス	東京都渋谷区	25,000千円	(マーケティング事業) 携帯サイト専用アクセス解析・広告効果測定サービスの企画・運営	100.0	-	資金の借入及び 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、当該2社を連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、売却日までの当該子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。
 4. 株式会社ディー・ワークスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 73,402千円
 (2) 経常利益 5,358千円
 (3) 当期純損失 1,075千円
 (4) 純資産額 54,082千円
 (5) 総資産額 79,474千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
R F I D事業	-
決済代行事業	-
マーケティング事業	4
医療施設・設備貸与事業	-
その他	-
全社(共通)	2
合計	6

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(受入出向者を含め使用人兼務取締役及び社外への出向者並びに臨時従業員を除く。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	41.4	0.8	6,000

セグメントの名称	従業員数(人)
R F I D事業	-
決済代行事業	-
マーケティング事業	-
医療施設・設備貸与事業	-
その他	-
全社(共通)	2
合計	2

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(使用人兼務取締役及び社外への出向者並びに臨時従業員を除く。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社においては、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、当該2社を連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、売却日までの当該子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。

そのため、当期末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス2社で構成されております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、事業分野といたしまして、当社が行うクレジット決済代行サービスと、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを行っており、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいります。また、オフィスの移転による賃借料の低減、人件費の削減、通信費の見直しなど、固定費の削減を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は333,955千円（前連結会計年度比26.2%減）、営業損失は53,462千円（前連結会計年度は営業損失87,964千円）、経常損失は68,624千円（前連結会計年度は経常損失102,792千円）、当期純損失は247,725千円（前連結会計年度は当期純損失155,636千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

R F I D事業

当事業は、R F I D関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

当連結会計期間の売上高は21,623千円（前連結会計年度は70,031千円）、営業利益は9,901千円（前連結会計年度は営業損失6,174千円）となりました。

決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当連結会計期間の売上高は12,272千円（前連結会計年度は17,464千円）、営業利益は4,379千円（前連結会計年度は営業利益3,060千円）となりました。

マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

これにより、当連結会計期間の売上高は120,208千円（前連結会計年度は216,073千円）、営業利益は7,951千円（前連結会計年度は営業利益39,681千円）となりました。

医療施設・設備貸与事業

当事業は、前第2四半期連結会計期間より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

これにより、当連結会計期間の売上高は171,990千円（前連結会計年度は128,415千円）、営業利益は25,603千円（前連結会計年度は営業利益10,486千円）となりました。

その他

当事業は、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を「その他」としてセグメントとしております。

なお、当社連結子会社の株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

当連結会計期間の売上高は7,861千円（前連結会計年度は20,379千円）、営業損失は594千円（前連結会計年度は営業損失13,834千円）となりました。

(次期の見通し)

当社では、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの株式を平成24年3月30日付けで全株売却し、環境関連商品の販売、マーケティング事業の一部、医療施設・設備貸与事業を注力事業から外しました。そのため、当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス2社で構成されております。当社は、引き続きIT・医療分野に推進していく予定であります。

(2) キャッシュ・フロー

当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、この2社を連結の範囲から除外しております。当期末における当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス2社で構成されております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29,259千円減少(前期比34.7%減少)し55,082千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26,069千円の支出(前期は110,096千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が244,372千円であった一方で、非資金項目の減価償却費21,478千円及びのれん償却額23,095千円の計上や関係会社株式売却損145,405千円、事業撤退損失18,900千円等の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは439千円の支出(前期は62,339千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出7,388千円、敷金保証金の支払2,712千円があった一方で、敷金保証金の返還12,105千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,750千円の支出(前期は194,856千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,750千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

決済代行業業、医療施設・設備貸与事業及びその他については、生産活動を伴わないため記載しておりません。
 なお、RFID事業及びマーケティング事業については、当連結会計年度において生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

決済代行業業、医療施設・設備貸与事業及びその他については、生産活動を伴わないため記載しておりません。
 なお、RFID事業及びマーケティング事業については、当連結会計年度において生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
RFID事業(千円)	21,623	30.9
決済代行業業(千円)	12,272	70.3
マーケティング事業(千円)	120,208	55.6
医療施設・設備貸与事業(千円)	171,990	133.9
その他(千円)	7,861	38.6
合計(千円)	333,955	73.8

(注) 1. 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ロハスカーボンCO2研究所(株)	99,067	21.9	227,606	68.2
トッパン・フォームズ(株)	8,709	1.9	8,672	2.6
東芝ソリューション(株)	23,380	5.2	7,260	2.2
フェリカポケットマーケティング(株)	-	-	3,539	1.1
日本マイクロソフト(株)	-	-	1,101	0.3
(株)MAコンベンションコンサルティング	16,818	3.7	-	-
(株)クマヒラ	11,080	2.4	-	-

(注) 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 積み上げ型収益モデルの構築

当社グループは、業績の安定成長を実現するため、従来からの開発請負業務（売り切り型）から、積み上げ型の収益モデルへのシフトを重要な経営課題の一つとして認識しております。

具体的には、当社がもつ、決済代行サービス、連結子会社である株式会社ディー・ワークスの持つアクセス解析・広告効果測定サービスなどの機能やサービスを統合した付加価値の高いサービスの開発・販売などを行ってまいります。

(2) 予算の精度向上

当社グループは、顧客企業と共有する将来の見込み案件に基づき予算を策定しておりますが、受注件数や売上金額及び開発期間などの実績を参考とするほか、営業活動の進捗管理やプロジェクトマネジメントを強化することで、予算の精度向上を図ってまいります。

(3) コーポレートガバナンスの強化

意思決定プロセスの体系化、内部管理体制の強化、コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(4) 情報セキュリティの向上

当社グループは、平成16年6月にプライバシーマークを取得し、情報セキュリティの強化を図ってまいりました。今後も情報セキュリティの向上に努め、社会に信頼される企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 売上計上基準について

当社グループの、売上計上基準については顧客企業の検収基準を採用しております。従って、何らかの事情により案件の失注、開発の遅れ、あるいは顧客による検収作業の遅れが生じた場合には、売上が計上できない又は計上時期のずれが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理について

当社グループでは、作業開始から検収までの費用についてプロジェクト別の予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

IT業界のトレンドは日々変化しており、当社グループの事業領域においても技術標準の大きな変化や急速な技術革新が起こる可能性があります。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループが提供する製品・サービスの陳腐化による競争力低下や、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

近年、企業のIT投資に対するコスト意識は高く、さらに、無料でのサービス提供をモデルとする企業の参入により、情報サービス産業における価格競争は厳しい状況となっております。当社グループは、付加価値の高いサービスを提供することに努めておりますが、当社グループの予想を超える市場環境の変化や価格下落圧力を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注先の確保について

当社グループの外注先は比較的小規模企業であり、今後何らかの事情により当社グループとの取引を継続できない事態が生じるなどにより、今後の安定的な外注先の確保に問題が発生した場合には、他の外注先の確保に時間を要したり、当社グループによる内製化を行うなどの対策を講じるための必要な人員確保に時間を要するなどの事態が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループは、新たなサービスの開発・販売に必要な人員の増員を計画しておりますが、必要な人員が確保出来ない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、開発請負業務を遂行するうえで、顧客企業の重要な情報に接する機会があります。また、決済代行事業、アクセス解析サービスにおいては、お客様の個人情報、機密情報を取り扱います。従って、当社グループは、プライバシーマークの取得など制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策やデータセンター内におけるシステム障害対策の徹底に加え、従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課すなどの対策を講じております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報漏洩等のトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービスやソフトウェアに対して、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりませんが、今後、万が一、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが今後確立する知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合にも解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合について

当社グループが提供する携帯サイト専用アクセス解析サービスには、競合企業が存在しております。当社グループのサービスは、その解析機能が高く評価され、その技術的な優位性により競合企業との差別化に努めておりますが、今後競合企業との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

当社においては、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、当該2社を連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、売却日までの当該子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。

そのため今後につきましては、環境関連商品の販売、マーケティング事業の一部、医療施設・設備貸与事業を注力事業から外しております。

なお、当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス2社で構成されております。

6【研究開発活動】

当社グループは、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しており、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるセグメントの研究開発費は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費で、各セグメントに配分できない金額はありません。

・マーケティング事業

当期製造費用に含まれる研究開発費 1,744千円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は85,583千円となり、前連結会計年度末に比べ119,066千円減少いたしました。主な要因は、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートが連結から外れたことにより、現金及び預金の減少29,259千円、受取手形及び売掛金の減少53,609千円、商品及び製品の減少22,158千円、未収入金の増加13,061千円、貸倒引当金の増加14,285千円によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は19,409千円となり、前連結会計年度末に比べ212,213千円減少いたしました。その主な要因は、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートが連結から外れたことにより、有形固定資産の減少34,007千円、無形固定資産減少106,294千円、投資その他の資産の減少71,911千円によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は48,756千円となり、前連結会計年度末に比べ13,529千円減少いたしました。その主な要因は、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートが連結から外れたことにより、買掛金7,740千円の減少、未払金5,331千円の増加、加盟店預り金4,436千円の減少、未払法人税4,444千円の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は18,250千円となり、前連結会計年度末に比べ2,750千円減少いたしました。これは、長期借入金の返済2,750千円によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は37,986千円となり、前連結会計年度末に比べ315,000千円減少いたしました。主な要因は、自己株式の取得57,106千円、当期純損失が247,725千円発生したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループにおきましては、RFID技術を活用したマーケティング支援業務や決済サービスのノウハウを生かした集金代行システムの展開を図っております。

また、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスなど、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいりました。

この結果、売上高は333,955千円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

セグメントでは、RFID事業21,623千円（前連結会計年度は70,031千円）、決済代行事業12,272千円（前連結会計年度は17,464千円）、マーケティング事業120,208千円（前連結会計年度は216,073千円）、医療施設・設備貸与事業171,990千円（前連結会計年度は128,415千円）、その他は7,861千円（前連結会計年度は20,379千円）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、医療施設・設備貸与事業の好調ではありましたが、RFID事業、決済代行事業、マーケティング事業について売上が伸び悩み、当連結会計年度の売上総利益は96,528千円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費

オフィスの移転による賃借料の低減、人件費の削減、通信費の見直し、固定費の削減を継続的に実施等ローコストオペレーションに務めた結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は149,990千円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

営業損益

上記の結果、当連結会計年度の営業損益は53,462千円の営業損失となり、前連結会計年度比34,502千円（前連結会計年度は営業損失87,964千円）の改善となりました。

経常損益

営業外費用にて「貸倒引当金繰入額」14,471千円を計上しておりますが、当連結会計年度の経常損益は68,624千円の経常損失となり、前連結会計年度比34,167千円（前連結会計年度は経常損失102,792千円）の改善となりました。

特別損益

当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消した結果、「関係会社株式売却損」145,405千円を計上しております。また、ロハスカーボンCO₂研究所株式会社の売却による「投資有価証券売却損」4,510千円、環境事業であるCO₂排出権の事業撤退に伴う「事業撤退損」18,900千円を計上しております。また、株式会社ディー・ワークスのアクセス解析サービスの一部開発中止による無形固定資産に計上していたソフトウェア仮勘定の処分「固定資産除却損」6,931千円を計上しております。

その結果、当連結会計年度の特別損益は175,747千円の特別損失となり、前連結会計年度比123,385千円（前連結会計年度は特別損益48,943千円）の悪化となりました。

当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純損失は244,372千円となり、法人税、住民税及び事業税11,221千円、法人税等調整額1,332千円、少数株主損失9,201千円を計上した結果、当連結会計年度の当期純損失は247,725千円と前連結会計年度比92,088千円（前連結会計年度は当期純損失155,636千円）の悪化となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社では、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの株式を平成24年3月30日付けで全株売却し、環境関連商品の販売、マーケティング事業の一部、医療施設・設備貸与事業を注力事業から外しました。そのため、当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス2社で構成されております。当社は引き続きIT・医療分野に推進していく予定であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは26,069千円の支出（前連結会計年度は110,096千円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が244,372千円であった一方で、非資金項目の減価償却費21,478千円及びのれん償却額23,095千円の計上や関係会社株式売却損145,405千円、事業撤退損18,900千円等の計上があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは439千円の支出（前連結会計年度は62,339千円の支出）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出7,388千円、敷金保証金の支払2,712千円があった一方で、敷金保証金の返還による収入12,105千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,750千円の支出（前連結会計年度は194,856千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2,750千円によるものです。

以上より、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は55,082千円（前連結会計年度比34.7%減）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートを、平成24年3月30日付けにて当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当連結会計年度末において有形固定資産18,999千円、無形固定資産77,184千円、投資その他の資産57,008千円がそれぞれ減少しております。

また、連結子会社であった株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスの開発の一部を中止しております。

これにより、無形固定資産のソフトウェア仮勘定に計上しておりました6,931千円を除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

(注) 平成24年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より130,000株増加し、260,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,237	65,237	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株 制度を採用し ておりません。
計	65,237	65,237	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月27日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	14(注)1	14(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注)2	140(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,000(注)3	22,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年3月28日 至平成28年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,000 資本組入額 11,000	発行価格 22,000 資本組入額 11,000
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対する譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行ってはならないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成18年3月27日臨時株主総会において、当初は15個を発行いたしました。1個の権利行使が行われたため合計14個となりました。

2. 当社が、株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

3. 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の普通株式が株式上場される日までは、新株予約権を行使できないものとします。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対する譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行ってはならないものとします。

新株予約権の割当てを受けた者は、割り当てられた新株予約権のうち、次に掲げる期間に応じて、それぞれ掲げられている割合を「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に定める株式数に乗じて得た株式数を限度として行使できるものとします。なお、(注)2.に従い株式の数が調整される場合には、すでに新株予約権を行使した株式数についても同様の調整を加え、行使できる株式数の算定を行うものとします。また、行使できる株式数に1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てて算定します。

. 平成20年3月28日から平成21年3月27日まで 30%

. 平成21年3月28日から平成22年3月27日まで 60%

. 平成22年3月28日以降 100%

新株予約権は、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で、これを行使できるものとします。ただし、権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えることはできません。

その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び株主総会決議に基づき、当社と新株

予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

- 5 . 平成18年11月13日開催の取締役会決議により、平成18年12月8日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整します。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成22年3月26日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000(注)1	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,000(注)2	-
新株予約権の行使期間	自平成22年4月13日 至平成24年4月12日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,000 資本組入額 11,500	-
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が、株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月22日 (注1)	1,210	30,850	3,110	459,820	3,110	404,820
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	760	31,610	3,260	463,080	3,260	408,080
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注1)	5,200	36,810	13,000	476,080	13,000	421,080
平成21年9月24日 (注2)	15,664	52,474	110,117	586,197	110,117	531,197
平成22年2月12日 (注3)	2,764	55,238	-	586,197	58,023	589,220
平成22年3月5日 (注4)	1	55,237	-	586,197	21	589,199
平成22年4月12日 (注5)	10,000	65,237	100,000	686,197	100,000	689,199

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

発行価格 14,060円

資本組入額 7,030円

割当先 石原啓資、宮嶋淳、秋山美知子、廣比利次、丸山浩一、中田紀男

3. 株式会社ディー・ワークスとの簡易株式交換によるものであります。

交換比率(当社 1:株式会社ディー・ワークス 6.91)

4. 株式会社ディー・ワークスとの簡易株式交換により発生した自己株式1株を消却したことによるものです。

5. 平成22年4月12日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加しております。

有償第三者割当

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

割当先 スガキコシステムズ株式会社、高田隆右、小栗正次、小黒一三、玉木栄三郎

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他(注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	32	10	2	1,966	2,022	-
所有株式数(株)	-	46	2,189	3,815	399	4	58,784	65,237	-
所有株式数の割合(%)	-	0.07	3.36	5.85	0.61	0.01	90.10	100.00	-

(注) 自己株式6,460株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
玉川 昌範	石川県金沢市	5,000	7.7
小山 静雄	東京都渋谷区	4,440	6.8
石原 啓資	東京都渋谷区	3,242	5.0
スガキコシステムズ株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1丁目16番2号	2,500	3.8
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	2,500	3.8
廣比 利次	東京都目黒区	2,424	3.7
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,701	2.6
中田 紀男	東京都中野区	1,672	2.6
石原 邦子	東京都渋谷区	1,538	2.4
玉木 栄三郎	神奈川県鎌倉市	1,500	2.3
遠矢 康太郎	東京都渋谷区	1,500	2.3
計	-	28,017	43.0

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,460株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった石原啓資氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,460	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,777	58,777	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	65,237	-	-
総株主の議決権	-	58,777	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イー・キャッシュ株式会社	東京都渋谷区南平台町17番6号	6,460	-	6,460	9.9
計	-	6,460	-	6,460	9.9

(9) 【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

第三者割当増資により発行した株式

平成18年 3月27日第三者割当増資により発行した株式の取得者である部外協力者 3名から、安定株主として保有していただく旨の確認書を得てはありますが、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、3名による株式の移動は行われておりません。

新株予約権の行使により発行した株式

平成22年 3月26日新株予約権の行使により発行した株式の取得者である部外協力者 1名から、保有する旨の確認書を得てはありますが、当該株式について当該公開日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(10) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第4回新株予約権（平成18年3月27日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月24日取締役会決議）

旧商法に基づき、外部協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	外部協力者3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成18年12月8日付で、1株を10株に分割しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月22日)での決議状況	6,460	57,106,400
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,460	57,106,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,460	-	6,460	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回の期末配当にて行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上しているため誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、今後、安定的な利益の積み上げを実現し、財務基盤が充実してまいりましたら、配当による利益配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	690,000	176,000	32,100	31,000	22,000
最低(円)	43,600	11,300	12,810	7,400	6,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	9,750	16,580	22,000	19,100	16,050	10,800
最低(円)	6,570	7,800	9,500	10,750	10,150	8,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)		泉 大五郎	昭和48年7月18日生	平成8年4月 株式会社アイアイジェイメディアコ ミュニケーションズ(現 株式会社イン ターネットイニシアティブ)入社 平成10年4月 有限会社ディー・ワークス(現 株式 会社ディー・ワークス)代表取締役 就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)2	767
取締役		小山 静雄	昭和29年9月28日生	昭和51年7月 アトラストラベルコンサルタント創 業 昭和55年1月 株式会社アトラス設立 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4,440
取締役		中村 晋一	昭和41年5月14日生	昭和62年4月 国際航空貨物サービス株式会社入社 平成元年7月 株式会社インターナショナルトリ ップ入社 平成4年10月 エスシートラベル株式会社 入社 平成7年7月 コーユーコーポレーション株式会 社入社 平成8年4月 株式会社アトラス入社 平成20年3月 株式会社アトラス(アトラス航空 サービス)設立 代表取締役(現任) 平成23年3月 株式会社メディックグループ 監査 役(現任) 平成24年1月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤監査役)		東山 一	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 ベンタックス株式会社 (現 HOYA株式会社及びベンタ ックスリコーイメージング株式会 社) 入社 平成12年2月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 入社 平成14年10月 イノベーション・ウィング株式会 社入社 平成19年2月 株式会社アミューズキャピタル入社 平成22年2月 株式会社ブルーオーシャンズ 社外監 査役就任(現任) 平成22年4月 株式会社ポラリス・コンサルティ ング代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 当社子会社株式会社ディー・ワーク ス監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤監査役)		瀧本 敏彦	昭和19年5月14日生	昭和38年4月 警視庁入庁 平成15年10月 株式会社なか卯顧問就任 平成20年7月 グリーンスタッフ株式会社顧問就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		高橋 壮志	昭和46年3月8日生	平成12年10月 検事任官 平成22年3月 検事退官 平成22年5月 第一東京弁護士会登録 平成23年6月 高橋谷澤法律事務所設立(現任) 株式会社勝光山鉱業所社外監査役 (現任) 平成24年1月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						5,212

- (注)1. 監査役東山一氏、瀧本敏彦氏及び高橋壮志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

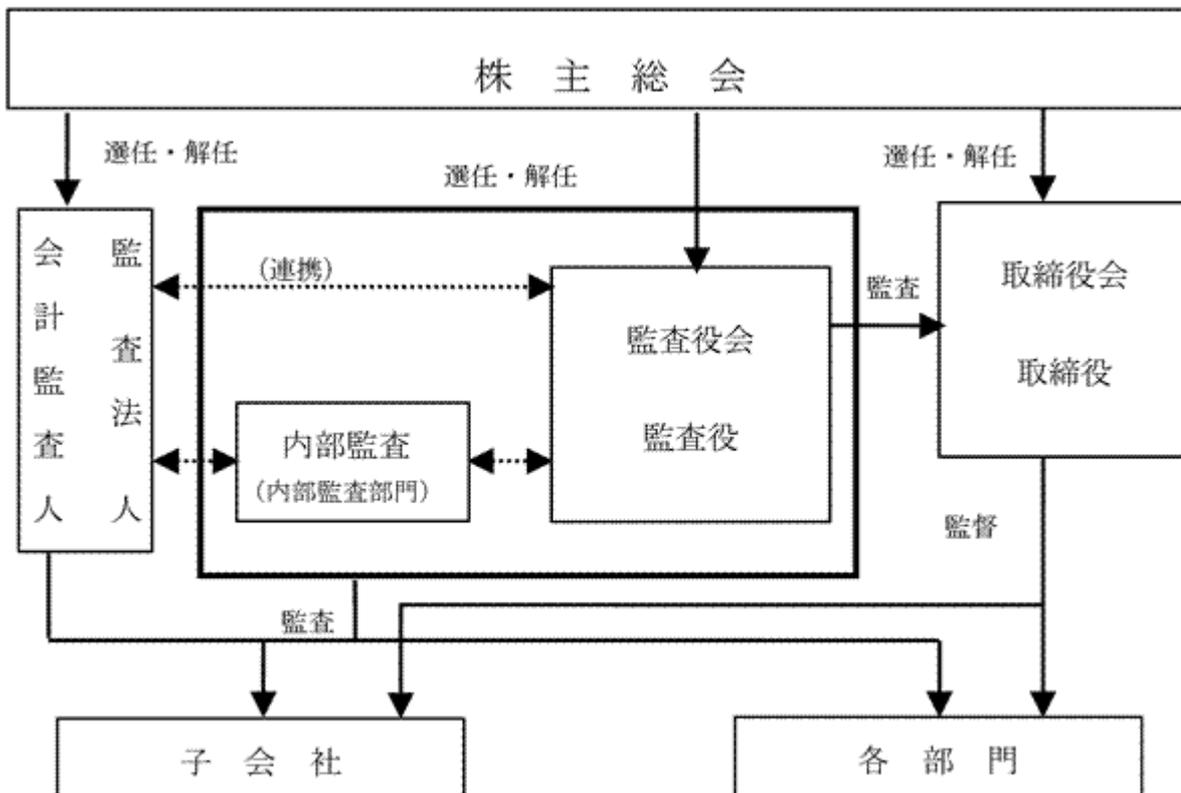
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全性の確保と企業価値の継続的な価値の増大を経営の課題とし、その実現のために、企業統治の強化及び充実が重要であると考えます。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会及び監査役会を設置及び構成されております。

- ・株主総会は、会社の最高意思決定機関であります。
- ・取締役会は、取締役3名（社外取締役なし）により構成されております。
- ・監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）により構成されており、取締役の業務執行の監視強化を図っております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は上記のように監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会及び監査役会を設置及び構成しております。

具体的には、経営執行の公正性・透明性を図るため、原則として月1回の定例取締役会を開催しており、また、常勤取締役等による経営会議を随時実施することで機動的な意思決定及び業務執行を行っております。監査役や内部監査による監査を充実させることで、経営に対する監視の強化を図り、内部統制システムを強化するため、内部統制目標の識別、内部統制文書の整備等を進めております。

株主総会は、会社の最高意思決定機関であります。株主の皆様が会社の状況を理解しやすいように運営してまいります。取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、取締役間相互の業務執行監視をしております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務遂行を監視しております。

監査役会の監査活動は、重要会議への出席、各事業部門のヒアリング、代表取締役、取締役及び内部監査担当者との意見交換、監査法人、税理士との情報交換等、必要に応じ相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にすることで、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制システムの基本方針を定め、取締役や従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備やその他会社の業務の適正を確保するための体制を進めております。また、社会の要請の変化に対応すべく、必要に応じた見直しをその都度行い、継続的に内部統制システムの改善を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理部が情報の一元管理を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、当社グループの業務に係る法令遵守の助言・指導並びに内部監査担当部署として管理部が、内部監査業務をおこなっております。年度監査計画に沿って被監査部門に対して、年1回以上の内部監査を行っております。内部監査担当者より社長に対し報告書並びに改善要望書を提出するとともに、定期的に監査役会に対し報告を行っております。また、監査法人と連携を密にし、財務報告に係る内部統制の監査を行っております。

当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：寛悦生、藤本亮

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 10名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外役員の主な活動状況

・社外取締役小山静雄氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成23年6月22日就任後に開催した取締役会16回の内、取締役会16回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。

・社外取締役中村晋一氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成24年1月12日就任後に開催した取締役会5回の内、取締役会5回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。

・社外取締役であった赤尾伸悟氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成23年6月22日就任後より前臨時株主総会までに開催した取締役会11回の内、取締役会11回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。

- ・ 社外監査役東山一氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成23年6月22日就任後に開催した取締役会16回及び監査役会13回の内、取締役会16回及び監査役会13回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。
- ・ 社外監査役濱本敏彦氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成23年6月22日就任後に開催した取締役会16回及び監査役会13回の内、取締役会16回及び監査役会13回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。
- ・ 社外監査役高橋壮志氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成24年1月12日就任後に開催した取締役会5回及び監査役会4回の内、取締役会5回及び監査役会4回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。
- ・ 社外監査役であった鼓昭雄氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成23年6月22日就任後より前臨時株主総会までに開催した取締役会10回及び監査役会9回の内、取締役会10回及び監査役会8回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。
- ・ 当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は、賠償の限度額を法令が規定する最低責任限度額とするものです。

□ . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外監査役による取締役の業務執行の監督が十分に機能する体制ができているため、社外取締役を選任しておりません。

当社は業務執行者から独立した立場での監督、監査機能を強化するため、社外監査役の3名の選任を行っております。

社外監査役は、定時取締役会のほか、必要に応じて開催される臨時取締役会、定期的開催される監査役会に出席し、業務執行者から独立した立場で監督、監査を実施しております。

社外監査役については、過去に当社又は当社の子会社の取締役、使用人等でなかった者の中から、豊富な知識と経験を有し、客観的立場から意見を行なえる人材を選任する方針であります。

社外監査役の東山一氏は、株式会社ブルーオーシャンズの社外監査役、株式会社ポラリス・コンサルティングの代表取締役、株式会社ディー・ワークス監査役を兼務しております。

なお、社外監査役の東山一氏は、一般株主と利益相反の生じおそれがない独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所にその旨を届け出ております。

社外監査役の濱本敏彦氏は、グリーンスタッフ株式会社顧問を兼務しております。

社外監査役の高橋壮志氏は、弁護士であり、株式会社勝光山鉱業所の社外監査役を兼務しております。

社外監査役東山一氏及び濱本敏彦氏は、会社経営に関する豊富な経験を監査における幅広い意見に反映していただけると判断し、社外監査役として再任をお願いするものであります。

社外監査役高橋壮志氏は、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス等のより一層の充実・強化を図るため、監査役として、検事・弁護士としての豊富な経験と幅広い活かしていただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

上記の選任した社外監査役3名と当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,333	22,333	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,314	9,314	-	-	-	10

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務役員の支給人員はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において協議のうえ、決定しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年5月27日開催の臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において協議のうえ、決定しております。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

- イ. 自己の株式の取得
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ロ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除
当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日にして、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,866	-	19,307	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,866	-	19,307	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,341	55,082
受取手形及び売掛金	59,836	6,226
商品及び製品	22,158	-
繰延税金資産	1,017	-
未収入金	21,017	34,078
その他	16,506	4,709
貸倒引当金	228	14,514
流動資産合計	204,649	85,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,253	-
建物及び構築物(純額)	10,572	-
工具、器具及び備品	30,012	7,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,636	7,183
工具、器具及び備品(純額)	11,375	89
機械装置及び運搬具	10,048	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,512	-
機械装置及び運搬具(純額)	7,536	-
リース資産	5,624	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,012	-
リース資産(純額)	4,612	-
有形固定資産合計	34,096	89
無形固定資産		
のれん	106,277	6,345
ソフトウェア	9,676	8,583
その他	6,517	1,249
無形固定資産合計	122,472	16,177
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	-
敷金及び保証金	67,913	2,712
その他	1,404	447
貸倒引当金	34	17
投資その他の資産合計	75,054	3,142
固定資産合計	231,623	19,409
資産合計	436,273	104,993

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,320	9,580
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	18,604	23,936
未払法人税等	6,714	2,270
加盟店預り金	12,139	7,702
その他	4,507	2,267
流動負債合計	62,286	48,756
固定負債		
長期借入金	21,000	18,250
固定負債合計	21,000	18,250
負債合計	83,286	67,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	1,034,844	1,282,569
自己株式	-	57,106
株主資本合計	340,553	35,721
新株予約権	2,265	2,265
少数株主持分	10,168	-
純資産合計	352,986	37,986
負債純資産合計	436,273	104,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	452,364	333,955
売上原価	331,682	237,427 ²
売上総利益	120,681	96,528
販売費及び一般管理費	1 208,646	1 149,990
営業損失()	87,964	53,462
営業外収益		
受取利息	2,566	15
その他	195	135
営業外収益合計	2,762	150
営業外費用		
支払利息	460	384
株式交付費	4,408	-
持分法による投資損失	12,535	-
貸倒引当金繰入額	-	14,471
その他	184	457
営業外費用合計	17,589	15,313
経常損失()	102,792	68,624
特別利益		
関係会社株式売却益	3,374	-
貸倒引当金戻入額	43	-
特別利益合計	3,418	-
特別損失		
固定資産除却損	11	8 6,931
本社移転費用	473	-
関係会社株式売却損	-	3 145,405
減損損失	4 594	-
事業撤退損	-	7 18,900
のれん減損損失	5 8,540	-
投資有価証券評価損	42,741	-
投資有価証券売却損	-	6 4,510
特別損失合計	52,361	175,747
税金等調整前当期純損失()	151,735	244,372
法人税、住民税及び事業税	5,253	11,221
法人税等調整額	1,003	1,332
法人税等合計	4,250	12,554
少数株主損益調整前当期純損失()	155,986	256,926
少数株主損失()	349	9,201
当期純損失()	155,636	247,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	155,986	256,926
包括利益	155,986	256,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,636	247,725
少数株主に係る包括利益	349	9,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	586,197	686,197
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	686,197	686,197
資本剰余金		
当期首残高	589,199	689,199
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	689,199	689,199
利益剰余金		
当期首残高	887,644	1,034,844
当期変動額		
当期純損失()	155,636	247,725
持分法の適用範囲の変動	8,436	-
当期変動額合計	147,200	247,725
当期末残高	1,034,844	1,282,569
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	57,106
当期変動額合計	-	57,106
当期末残高	-	57,106
株主資本合計		
当期首残高	287,753	340,553
当期変動額		
新株の発行	200,000	-
当期純損失()	155,636	247,725
持分法の適用範囲の変動	8,436	-
自己株式の取得	-	57,106
当期変動額合計	52,799	304,831
当期末残高	340,553	35,721

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	-
当期変動額合計	2,265	-
当期末残高	2,265	2,265
少数株主持分		
当期首残高	10,517	10,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	10,168
当期変動額合計	349	10,168
当期末残高	10,168	-
純資産合計		
当期首残高	298,271	352,986
当期変動額		
新株の発行	200,000	-
当期純損失()	155,636	247,725
持分法の適用範囲の変動	8,436	-
自己株式の取得	-	57,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,915	10,168
当期変動額合計	54,715	315,000
当期末残高	352,986	37,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	151,735	244,372
減価償却費	23,729	21,478
株式交付費	4,408	-
固定資産除却損	-	6,931
受取利息	2,566	15
減損損失	594	-
本社移転費用	473	-
のれん償却額	24,406	23,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	14,268
支払利息	460	384
持分法による投資損益(は益)	12,535	-
投資有価証券評価損益(は益)	42,741	-
事業撤退損失	-	18,900
関係会社株式売却損益(は益)	3,374	145,405
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,510
のれん減損損失	8,540	-
売上債権の増減額(は増加)	39,076	3,272
たな卸資産の増減額(は増加)	14,792	211
仕入債務の増減額(は減少)	1,102	7,728
未収入金の増減額(は増加)	3,260	24,834
未払金の増減額(は減少)	12,028	19,857
加盟店預り金の増減額(は減少)	4,254	4,436
その他	5,025	12,365
小計	110,810	17,250
利息の受取額	3,087	15
利息の支払額	462	384
法人税等の支払額	1,911	8,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,096	26,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,009	-
無形固定資産の取得による支出	9,289	7,388
敷金及び保証金の差入による支出	45	2,712
敷金及び保証金の回収による収入	1,290	12,105
関係会社株式の売却による収入	19,404	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 44
事業譲受による支出	103,421	-
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	43,731	-
その他	-	2,400

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,339	439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,000	2,750
株式の発行による収入	195,591	-
新株予約権の発行による収入	2,265	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,856	2,750
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,420	29,259
現金及び現金同等物の期首残高	61,921	84,341
現金及び現金同等物の期末残高	84,341	55,082

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
株式会社ディー・ワークス
前連結会計年度において連結子会社でありましたイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社
ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外して
おります。ただし、売却日までの当該子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によ
っております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～16年
機械装置及び運搬具 5年
工具、器具及び備品 4～20年
ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
（自社利用目的のソフトウェア）
社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (2) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (3) 重要な収益及び費用の計上基準
ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他のもの
検収基準
 - (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、3年～7年間の定額法により償却を行っております。
 - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか
負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
ロ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社
については、税込方式を採用しております。
ハ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(は増加)」に表示していた8,173千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に属する費用は全て一般管理費であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	28,573千円	31,647千円
給与	32,536	14,527
支払手数料	28,300	24,046
のれん償却費	24,406	23,095

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	1,744千円

3 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	- 千円	144,546千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	-	859
計	-	145,405

4 減損損失

当社は、前連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都港区	本社資産	建物及び構築物

減損損失の認識に至った経緯

本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産について減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物 594千円

資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

回収可能額の算定方法

回収可能価額は零として減損損失を測定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

5 のれん減損損失

当社は、前連結会計年度において以下のとおりののれん減損損失を計上いたしました。

一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、同社の収益力及び今後の事業計画等を再検討し、未償却残高8,540千円を減損したものであります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

6 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損		
・ ロハスカーボンCO2 研究所株式会社	- 千円	4,510千円

7 事業撤退損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
事業撤退損		
・ 事業撤退に伴う半製品の売却損	- 千円	18,900千円

8 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損		
・ ソフトウェア仮勘定	- 千円	6,931千円

(連結包括利益計算書関係)
 該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,237	10,000	-	65,237
合計	55,237	10,000	-	65,237

(注) 発行済株式の増加の要因は、第三者割当による10,000株の新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権(注)	普通株式	-	-	-	-	2,265
	合計	-	-	-	-	-	2,265

(注) 平成23年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,237	-	-	65,237
合計	65,237	-	-	65,237
自己株式				
普通株式(注)	-	6,460	-	6,460
合計	-	6,460	-	6,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,460株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	2,265
	合計	-	-	-	-	-	2,265

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	84,341千円	55,082千円
現金及び現金同等物	84,341	55,082

2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社から除外したイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」との関係は下記のとおりであります。

・イー・キャッシュライフウェア株式会社
 (平成24年 3月30日現在)

流動資産	14,143 千円
固定資産	152,844
流動負債	22,441
差引	144,546
関係会社株式売却損	144,546
関係会社株式売却価額	0
株式売却に係る未収入金	0
現金及び現金同等物	32
イー・キャッシュライフウェア株式 会社売却による支出	32

・株式会社株式会社ロハス・インスティテュート
 (平成24年 3月30日現在)

流動資産	3,511 千円
固定資産	348
流動負債	1,931
少数株主持分	966
差引	961
関係会社株式売却損	858
関係会社株式売却価額	102
株式売却に係る未収入金	102
現金及び現金同等物	11
株式会社ロハス・インスティテュー ト売却による支出	11

3 重要な非資金取引の内容

売掛金56,731千円及び未収入金375千円の代物弁済による自己株式の取得が57,106千円あります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動にもとづく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び受取手形、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、加盟店預り金の殆んどは3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。営業債権について、管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能の軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	84,341	84,341	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	59,836 228		
(3) 未収入金	59,608 21,017	59,608 21,017	- -
(4) 敷金及び保証金	10,905	10,905	-
資産計	175,871	175,871	-
(5) 買掛金	17,320	17,320	-
(6) 未払金	18,604	18,604	-
(7) 未払法人税等	6,714	6,714	-
(8) 加盟店預り金	12,139	12,139	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む。)	24,000	23,712	287
負債計	78,778	78,491	287

() 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	55,082	55,082	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	6,226 178		
	6,047	6,047	-
(3) 未収入金 貸倒引当金()	34,078 14,335		
	19,743	19,743	-
資産計	80,873	80,873	-
(4) 買掛金	9,580	9,580	-
(5) 未払金	23,936	23,936	-
(6) 未払法人税等	2,270	2,270	-
(7) 加盟店預り金	7,702	7,702	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む。)	21,250	21,018	231
負債計	64,739	64,507	231

() 受取手形及び売掛金、未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 加盟店預り金

これらは短期で決済または納付されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
非上場株式() 1. () 2	5,770	-
敷金及び保証金() 3	57,008	2,712

() 1. 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

() 2. 非上場株式について42,741千円の減損処理を行っております。

() 3. 敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	84,341	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,836	-	-	-
未収入金	21,017	-	-	-
敷金及び保証金	10,905	-	-	-
合計	176,100	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	55,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,047	-	-	-
未収入金	19,743	-	-	-
合計	80,873	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,000	3,000	9,000	9,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,000	3,000	9,000	6,250

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	2,265	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外協力者3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	当社の普通株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年3月28日 至 平成28年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		第4回ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		140
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		140

単価情報

		第4回ストック・オプション
権利行使価格	(円)	22,000
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

3. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別の新株予約権の数 (注)	普通株式 3,000株
付与日	平成22年4月12日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	自平成22年4月13日 至 平成24年4月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第5回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	3,000

単価情報

	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	23,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	755

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当額	- 千円	5,525千円
投資有価証券評価損	48,052	-
減損損失	3,081	-
未払事業税	1,632	503
税務上の繰越欠損金	424,371	497,250
その他	781	2,773
繰延税金資産小計	477,919	506,052
評価性引当額	476,901	506,052
繰延税金資産合計	1,017	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

なお、この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

事業分離

(イー・キャッシュライフウェア株式会社株式譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称 石原啓資氏

(2) 分離した事業の内容

イー・キャッシュライフウェア株式会社における医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業

(3) 事業分離を行った理由

当社グループと石原氏との取引上の関係を解消するために、子会社の株式を同氏に売却することといたしました。

(4) 事業分離日 平成24年3月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要 受取対価を現金としたイー・キャッシュライフウェア株式会社の全株式の譲渡による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却損144,546千円を特別損失として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医療施設・設備貸与事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 171,990千円

営業利益 25,603千円

(株式会社ロハス・インスティテュート株式譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称 石原啓資氏

(2) 分離した事業の内容

株式会社ロハス・インスティテュートにおける医療・環境関連商品の販売事業

(3) 事業分離を行った理由

当社グループと石原氏との取引上の関係を解消するために、子会社の株式を同氏に売却することといたしました。

(4) 事業分離日 平成24年3月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要 受取対価を現金とした株式会社ロハス・インスティテュートの全株式の譲渡による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却損859千円を特別損失として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 9,213千円

営業損失 1,305千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、RFID事業としてRFID技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しております。

また、RFID事業の他に、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行業業、マーケティング事業として医療クリニックに対するマーケティング支援サービスの提供並びに携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する事業、医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業を行っております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「RFID事業」、「決済代行業業」、「マーケティング事業」及び「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	R F I D事 業	決済代行 事業	マーケティ ング 事業	医療施設 ・設備 貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	70,031	17,464	216,073	128,415	431,984	20,379	-	452,364
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	70,031	17,464	216,073	128,415	431,984	20,379	-	452,364
セグメント利益又は損失 ()	6,174	3,060	39,681	10,486	47,053	13,834	121,183	87,964
セグメント資産	16,373	16,542	113,235	197,256	343,407	31,924	60,940	436,273
その他の項目								
減価償却費	-	-	6,914	16,527	23,441	-	287	23,729
のれん償却費	-	-	8,460	10,252	18,712	5,693	-	24,406
のれん減損損失	-	-	-	-	-	8,540	-	8,540
減損損失	-	-	-	-	-	-	594	594
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	9,423	10,048	19,472	146	680	20,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 121,183千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

R F I D技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しているR F I D事業、電子商取引を行うE C事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行業業、マーケティング事業として医療クリニックに対するマーケティング支援サービスの提供並びに携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する事業、医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業を行っております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「R F I D事業」、「決済代行業業」、「マーケティング事業」及び「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって当社が保有する子会社の全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、この2社を連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、2社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 (単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2、3	調整額 (注) 4、5	連結財務諸 表 計上額 (注) 6
	R F I D事 業	決済代行 事業	マーケティ ング 事業	医療施設 ・設備 貸与事業 (注) 1	計			
売上高								
外部顧客への売上高	21,623	12,272	120,208	171,990	326,093	7,861	-	333,955
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	21,623	12,272	120,208	171,990	326,093	7,861	-	333,955
セグメント利益又は損失 ()	9,901	4,379	7,951	25,603	47,836	594	100,704	53,462
セグメント資産	1,190	9,344	54,040	-	64,574	-	40,418	104,993
その他の項目								
減価償却費	-	778	5,831	14,828	21,438	39	-	21,478
のれん償却費	-	-	8,460	14,635	23,095	-	-	23,095
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	5,293	1,846	-	7,140	247	-	7,388

- (注) 1. 当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。
2. 当社連結子会社の株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失()の調整額 100,704千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
5. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。
6. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
当期末残高	-	-	14,806	91,471	106,277	-	-	106,277

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業(注)1	計			
当期末残高	-	-	6,345	-	6,345	-	-	6,345

(注)1 . 当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年3月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	玉木栄三郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接2.3	-	第三者割当増資（注）1	30,000	-	-
	小黒一三	-	-	当社取締役	-	-	第三者割当増資（注）1	50,000	-	-
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む。）	ロハスカーボンCO2研究所株式会社（注）2	東京都渋谷区	11,000	医療クリニックに対する経営支援及びCO2排出権の売買	（所有）直接14.9	同社の医療クリニックに対するマーケティング支援	TV広告・WEB広告の請負業務（注）3 利息の受取（注）4	99,067 1,041	売掛金 -	35,442 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．平成22年4月12日に行った第三者割当増資において、1株20,000円で引き受けたものであります。
 2．当社の主要株主である石原啓資氏が議決権の61.4%を直接所有しております。
 3．当社の請負価額については、当社の原価並びに市場価額を勘案して、契約により決定しております。
 4．資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員	泉大五郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)1	24,000	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社トドプレス	東京都中央区	10,000	受託制作物の編集等	-	資金の貸付	資金の回収(注)2 利息の受取	20,000 282	- -	- -
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む。)	ロハスカーボンCO2研究所株式会社(注)3	東京都渋谷区	11,000	医療クリニックに対する経営支援及びCO2排出権の売買	(所有)直接14.9	同社の医療クリニックに対するマーケティング支援	事業譲受(注)4	200,000	-	-
主要株主	石原啓資	-	-		(被所有)直接14.9	資金の貸付	資金の回収(注)5 利息の受取(注)5	25,000 921	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結子会社である株式会社ディー・ワークスの銀行借入に対して当社の取締役(株式会社ディー・ワークス代表取締役兼務)泉大五郎氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
2. 金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成22年6月及び平成22年12月を期日とし、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 当社の主要株主である石原啓資氏が議決権の61.4%を直接所有しております。
4. 事業譲受の譲受対価は第三者機関に算定を依頼し、双方協議の上決定しております。
5. 金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成23年5月を期日とし、完済しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員	泉大五郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)2	21,250	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む。)	ロハス・カーボンCO2研究所株式会社(注)3	東京都渋谷区	11,000	医療クリニックに対する経営支援及びCO2排出権の売買	-	同社の医療クリニックに対するマーケティング支援	TV広告・WEB広告の請負業務(注)4	55,616	-	-
主要株主	石原啓資(注)5	-	-	-	-	主要株主	自己株式の取得(注)6	56,731	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税は含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 連結子会社である株式会社ディー・ワークスの銀行借入に対して当社の取締役(株式会社ディー・ワークス代表取締役兼務)泉大五郎氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
3. 平成24年3月27日に石原氏が主要株主に該当しなくなったことにより、同氏が過半数を自己の計算において所有している会社であるロハス・カーボンCO2研究所株式会社も同日付で関連当事者に該当しないこととなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
4. 当社の請負価額については、当社の原価並びに市場価額を勘案して、契約により決定しております。
5. 平成24年3月27日に石原氏から自己株式を取得したことに伴い、同氏が主要株主ではなくなったことにより関連当事者に該当しないこととなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
6. 石原氏が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であるロハス・カーボンCO2研究所株式会社に対する売掛債権につき、平成24年3月27日付で同氏より代位弁済を受けたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,220.25円	607.75円
1株当たり当期純損失金額	2,396.77円	3,802.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失() (千円)	155,636	247,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	155,636	247,725
期中平均株式数(株)	64,936	65,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数3,140株)	新株予約権2種類 (株式の数3,140株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	3,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,000	18,250	1.5	平成25年4月~ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,000	21,250	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,000	3,000	3,000	3,000	6,250

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	89,879	175,013	259,059	333,955
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)()	17,016	28,334	41,532	244,372
四半期(当期)純損失金額(千円)()	19,067	30,964	44,593	247,725
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)()	292.29	474.64	683.56	3,802.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)()	292.29	182.36	208.92	3,130.79

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、当社元取締役の赤尾伸悟氏並びに当社元監査役の鼓昭雄氏による当社に対する仮の地位を定める仮処分申立事件及び当社株主の宮嶋淳氏による当社、当社取締役の中村晋一並びに当社監査役高橋壮志に対する職務執行停止仮処分申立事件は、いずれも平成24年3月9日に東京地方裁判所において却下の決定がなされております。

(1) 当社元取締役赤尾伸悟氏及び当社元監査役鼓昭雄氏からの仮の地位を定める仮処分申立事件の主文

1. 本件申立てをいずれも却下する。
2. 申立費用は債権者らの負担とする。

(2) 宮嶋淳氏からの職務執行停止仮処分申立事件の主文

1. 本件申立てをいずれも却下する。
2. 申立費用は債権者らの負担とする。

(3) 東京地方裁判所の結論

いずれの仮処分申立事件も、保全の必要性が認められず、被保全権利について検討するまでもなく、申立ては理由がないからこれを却下することとして、主文のとおり決定する。

(4) その他

当社元取締役の赤尾伸悟氏並びに当社元監査役の鼓昭雄氏及び当社株主の宮嶋淳氏より株主総会決議取消請求訴訟の提起がなされております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,698	23,410
売掛金	50,428	1,306
前払費用	3,184	622
関係会社短期貸付金	24,000	-
未収入金	25,283 ²	19,743
未収消費税等	1,701	1,348
その他	709	492
貸倒引当金	-	14,335
流動資産合計	144,006	32,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,143	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,143	-
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	7,095	5,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,095	5,353
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,515
無形固定資産合計	-	4,515
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	-
関係会社株式	77,143	61,929 ¹
関係会社長期貸付金	164,000	-
敷金及び保証金	10,860	-
投資その他の資産合計	257,773	61,929
固定資産合計	257,773	66,444
資産合計	401,780	99,033

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,068	2 16,618
関係会社短期借入金	20,000	1 22,700
未払金	16,803	7,585
未払費用	236	170
未払法人税等	2,604	2,195
前受金	344	278
加盟店預り金	12,139	7,702
預り金	446	503
その他	763	174
流動負債合計	69,406	57,929
負債合計	69,406	57,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金	689,199	689,199
資本剰余金合計	689,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,045,288	1,279,452
利益剰余金合計	1,045,288	1,279,452
自己株式	-	57,106
株主資本合計	330,109	38,839
新株予約権	2,265	2,265
純資産合計	332,374	41,104
負債純資産合計	401,780	99,033

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
RFID事業売上高	1 70,031	21,623
決済代行業売上高	1 17,464	12,272
マーケティング事業売上高	1 103,559	55,616
その他事業売上高	1 17,250	1 15,000
売上高合計	208,304	104,512
売上原価		
RFID事業原価	62,511	13,888
決済代行業原価	11,384	10,994
マーケティング事業原価	97,425	54,095
その他事業原価	4,502	-
売上原価合計	175,825	78,979
売上総利益	32,479	25,533
販売費及び一般管理費	2 137,078	2 100,704
営業損失()	104,599	75,171
営業外収益		
受取利息	2,597	1,815
その他	169	135
営業外収益合計	2,767	1,950
営業外費用		
株式交付費	4,408	-
支払利息	207	364
貸倒引当金繰入額	-	3 14,335
その他	-	333
営業外費用合計	4,616	15,033
経常損失()	106,448	88,253
特別損失		
本社移転費用	473	-
減損損失	4 594	-
投資有価証券評価損	42,741	-
投資有価証券売却損	-	6 4,510
関係会社株式評価損	20,506	-
関係会社株式売却損	-	5 15,111
債権放棄損	-	7 125,414
特別損失合計	64,315	145,036
税引前当期純損失()	170,763	233,290
法人税、住民税及び事業税	8,215	872
法人税等合計	8,215	872
当期純損失()	162,547	234,163

【売上原価明細書】

1. RFID事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	8,250	14.4	-	-
外注費		42,517	74.4	12,256	88.2
経費		6,351	11.1	1,632	11.8
小計		57,119	100.0	13,888	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,392		-	
合計		62,511		13,888	
RFID事業原価		62,511		13,888	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
地代家賃(千円)	1,573	-
通信費(千円)	4,403	520

2. 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

2. 決済代行業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
クレジットカード会社取扱 手数料	1	8,348	73.3	3,963	36.1
外注費		-	-	3,104	28.2
経費		3,036	26.7	3,927	35.7
決済代行業原価		11,384	100.0	10,994	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
地代家賃(千円)	399	-
減価償却費(千円)	-	778
通信費(千円)	2,451	3,026

3. マーケティング事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		95,024	97.5	53,895	99.6
経費		2,401	2.5	200	0.4
マーケティング事業原価		97,425	100.0	54,095	100.0

4. その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		4,050	89.9	-	-
経費		452	10.1	-	-
その他原価		4,502	100.0	-	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	586,197	686,197
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	686,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	589,199	689,199
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	689,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	882,740	1,045,288
当期変動額		
当期純損失()	162,547	234,163
当期変動額合計	162,547	234,163
当期末残高	1,045,288	1,279,452
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	57,106
当期変動額合計	-	57,106
当期末残高	-	57,106
株主資本合計		
当期首残高	292,657	330,109
当期変動額		
新株の発行	200,000	-
当期純損失()	162,547	234,163
自己株式の取得	-	57,106
当期変動額合計	37,452	291,270
当期末残高	330,109	38,839

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	-
当期変動額合計	2,265	-
当期末残高	2,265	2,265
純資産合計		
当期首残高	292,657	332,374
当期変動額		
新株の発行	200,000	-
当期純損失（ ）	162,547	234,163
自己株式の取得	-	57,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	-
当期変動額合計	39,717	291,270
当期末残高	332,374	41,104

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前事業年度において営業損失104,599千円、当期純損失162,547千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失75,171千円、当期純損失234,163千円を計上いたしました。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社は、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社は、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社は、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
（自社利用目的のソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
検収基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

- （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	- 千円	25,545千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社短期借入金	- 千円	22,700千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	9,171千円	- 千円
流動負債		
買掛金	-	7,462

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	22,901千円	15,000千円

2 当事業年度において、販売費及び一般管理費に属する費用は全て一般管理費であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	25,582千円	31,647千円
給与手当	23,132	8,100
支払手数料	24,810	21,334
顧問料	15,931	9,558
広報費	13,952	11,147

3 貸倒引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	- 千円	12,760千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	-	1,575
計	-	14,335

4 減損損失

当社は、前事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	建物

減損損失の認識に至った経緯

本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産について減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物 594千円

資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

回収可能額の算定方法

回収可能価額は零として減損損失を測定しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

5 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	- 千円	4,999千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	-	10,111
計	-	15,111

6 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損		
・ロハスカーボンCO2研究所株式会社	- 千円	4,510千円

7 債権放棄損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社		
関係会社短期貸付金	- 千円	23,239千円
関係会社長期貸付金	-	100,100
・株式会社ロハス・インスティテュート		
関係会社短期貸付金	-	2,075
計	-	125,414

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	6,460	-	6,460
合計	-	6,460	-	6,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,460株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 77,143千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 61,929千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	5,448千円
投資有価証券評価損	48,052	-
関係会社株式評価損	8,405	-
減損損失	3,081	-
未払事業税	677	503
税務上の繰越欠損金	415,963	458,027
その他	685	2,620
繰延税金資産小計	476,866	466,599
評価性引当額	476,866	466,599
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

なお、この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,060.15円	660.79円
1株当たり当期純損失金額	2,503.20円	3,594.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失() (千円)	162,547	234,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	162,547	234,163
期中平均株式数(株)	64,936	65,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数3,140株)	新株予約権2種類 (株式の数3,140株)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,143	-	4,143	-	-	-	-
工具、器具及び備品	7,095	-	1,741	5,353	5,353	-	-
有形固定資産計	11,238	-	5,884	5,353	5,353	-	-
無形固定資産							
ソフトウェア	-	5,293	-	5,293	778	778	4,515
無形固定資産計	-	5,293	-	5,293	778	778	4,515

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額(千円)	旧新橋本社	4,143
ソフトウェア	増加額(千円)	決済代行	5,293

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	14,335	-	-	14,335

(注) 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	23,410
合計	23,410

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高田薬局	393
フェリカポケットマーケティング(株)	262
トッパン・フォームズ(株)	190
日本マイクロソフト(株)	52
その他	407
合計	1,306

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
50,428	95,356	144,478	1,306	99.1	366 99.3

(注) 1．当期発生高には消費税等が含まれております。

2．自己株式との相殺金額54,898千円は加味(次期繰越高より差引済)しておりません。

ハ．未収入金

相手先	金額(千円)
イー・キャッシュライフウェア(株)	12,760
(株)ロハス・インスティテュート	1,575
個人	987
決済代行取引先	4,420
合計	19,743

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ディー・ワークス	61,929
合計	61,929

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エートウージェイ	8,741
(株)ディー・ワークス	7,462
三菱UFJニコス(株)	321
ゼスト・プロ(株)	52
その他	40
合計	16,618

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
清和監査法人	1,627

相手先	金額(千円)
藤原公認会計士事務所	807
渋谷年金事務所	190
関東IT健康保険組合	153
決済代行取引先	4,478
その他	328
合計	7,585

八．関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ディー・ワークス	22,700
合計	22,700

二．加盟店預り金

相手先	金額(千円)
決済代行取引先	7,702
合計	7,702

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、当社元取締役の赤尾伸悟氏並びに当社元監査役の鼓昭雄氏による当社に対する仮の地位を定める仮処分申立事件及び当社株主の宮嶋淳氏による当社、当社取締役の中村晋一並びに当社監査役高橋壮志に対する職務執行停止仮処分申立事件は、いずれも平成24年3月9日に東京地方裁判所において却下の決定がなされております。

(1) 当社元取締役赤尾伸悟氏及び当社元監査役鼓昭雄氏からの仮の地位を定める仮処分申立事件の主文

1. 本件申立てをいずれも却下する。
2. 申立費用は債権者らの負担とする。

(2) 宮嶋淳氏からの職務執行停止仮処分申立事件の主文

1. 本件申立てをいずれも却下する。
2. 申立費用は債権者らの負担とする。

(3) 東京地方裁判所の結論

いずれの仮処分申立事件も、保全の必要性が認められず、被保全権利について検討するまでもなく、申立ては理由がないからこれを却下することとして、主文のとおり決定する。

(4) その他

当社元取締役の赤尾伸悟氏並びに当社元監査役の鼓昭雄氏及び当社株主の宮嶋淳氏より株主総会決議取消請求訴訟の提起がなされております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ecash.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第21期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月23日関東財務局に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年8月4日関東財務局長に提出
事業年度（第21期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第22期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出
（第22期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第22期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成24年1月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年4月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

イー・キャッシュ株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されている通り、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イー・キャッシュ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イー・キャッシュ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

イー・キャッシュ株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されている通り、会社は前事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。